



安全データシート

この安全データシートは、JIS Z 7253:2019 に準拠している

改訂日 09/25/2025

改訂番号 1.0

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 ディスオーパ™ 消毒液 0.55%

安全データシート番号 100000000000

安全データシートの供給者の詳細

供給者:

ASP Japan 合同会社
東京都港区港南 2 丁目 15 番 2 号
品川インターシティ B 棟 6 階

電子メールアドレス ASP-SDS@asp.com

緊急連絡電話番号

24 時間対応緊急時電話番号 CHEMTREC: 0800-300-5842

CHEMTREC Global: 1-800-424-9300

化学品の推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 高レベル消毒. 職業的使用に限る.

使用上の制限 知見なし.

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

皮膚感作性	区分 1 - H317
水生環境有害性 短期 (急性)	区分 3 - H402
水生環境有害性 長期 (慢性)	区分 3 - H412

GHS ラベル要素



注意喚起語

警告

危険有害性情報

アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き

安全対策

粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること
汚染された作業衣は作業場から出さないこと
環境への放出を避けること
保護手袋を着用すること

応急措置

皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと
皮膚刺激又は発しん（疹）が生じた場合：医師の診察／手当てを受けること
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること

廃棄

内容物、容器を国際、国、都道府県、及び市町村の規則に従って廃棄すること

他の危険有害性

他の危険有害性 情報なし。

3. 組成及び成分情報

化学名又は一般名	CAS 番号	重量%	化審法インベントリ	化審法番号	安衛法インベントリ	安衛法番号
o-フタルアルデヒド	643-79-8	0.55	既存	(3)-1145	既存	(3)-1145

化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）：該当しない

労働安全衛生法

通知対象物質

該当しない

表示対象物質

該当しない

毒物及び劇物取締法：該当しない

4. 応急措置

一般的なアドバイス

治療を行う医師にこの SDS を示すこと。

吸入した場合

負傷者を空気の新鮮な場所に移すこと。症状が出た場合には医師の手当てを受けること。

皮膚に付着した場合

石けん（鹼）と水で洗うこと。皮膚の炎症又はアレルギー性反応が認められる場合には、医師の診察を受けること。

眼に入った場合	多量の水でよく洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合は医療機関を受診すること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。直ちに医師に連絡すること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	症状は遅発性の場合がある。アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。刺激性。発疹。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて治療すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	現地の状況及び周囲環境に適した消火方法を用いること。
使ってはならない消火剤	火が広がる恐れがあるため、消火器としてウォータージェットを使用しないでください。
特有の危険有害性	異常な火災や爆発の危険性はありません。製品は感作性物質である、又は感作性物質を含む。皮膚接触により感作を引き起こすことがある。
特有の消火方法	消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。リスクを伴わずに行えるのであれば、容器を火災区域から移動させること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	人員を安全な区域に退避させること。人員を漏出／漏えい（洩）の風上に遠ざけること。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。指定された個人用保護具を着用すること。十分換気されているか確認すること。
緊急対応を行う者のための保護具	項目 8 で推奨されている個人用保護具を着用すること。
環境に対する注意事項	環境への放出を防止しなければならない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	回収して適切に表示された容器に移すこと。漏出物を封じ込め、次に不燃性の吸収材料（砂、土、ケイソウ土、バーミキュライトなど）で吸収して容器に入れ、現地／国の規制に従って廃棄すること（項目 13 を参照）。製品の回収後、区域を水で洗い流すこと。
参照すべき項目	詳細については項目 8 を参照。詳細については項目 13 を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

安全取扱注意事項	産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。十分換気されているか確認すること。換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。個人用保護具を使用すること。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
----------	--

保管

安全な保管条件

容器を密閉して乾燥した涼しく換気のよい場所に保管すること。推奨保管温度：15～30℃。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

化学物質名	ACGIH TLV	日本産業衛生学会	労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度
o-フタルアルデヒド 643-79-8	SL: 0.025 mg/100 cm ² 天井値: 0.1 ppb (蒸気画分) 皮膚-経皮経路によりばく露への重大な関与の可能性 皮膚感作性物質 呼吸器感作性物質	気道感作性第1群 皮膚感作性第1群	-

生物学的職業性ばく露限界値 この製品は、供給されたままの状態なら、地域独自の規制団体が制定した生物学的制限値が設定された危険有害物質を一切含んでいない。

設備対策

シャワー；洗眼場；換気システム。

環境ばく露防止

環境への放出を防止しなければならない。

保護具

呼吸器の保護

通常の使用条件下では保護具は必要ない。ばく露限度を超えるか刺激が生じる場合には、換気及び排気が必要になる。

手の保護具

適切な手袋を着用する。

眼及び／又は顔面の保護具

サイドシールド付き保護眼鏡（又はゴーグル）を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣を着用する。耐薬品性エプロン。

9. 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態

液体。

色

無色透明。淡青色。

臭い

特異臭。

臭いのしきい値

情報なし。

特性

値

備考・方法

融点

0 ° C

沸点

100 ° C

可燃性

製品自体は燃焼しない

爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界

爆発又は可燃の上限界

データなし

引火性でない

爆発又は可燃の下限界

データなし

引火性でない

引火点		引火性でない
蒸発速度	データなし	知見なし
自然発火点		引火性でない
分解温度	> 100 ° C	
pH	7.2 - 7.8	
動粘性率		データなし
動的粘度		データなし
水への溶解度		水に可溶
溶解度	データなし	知見なし
分配係数	0.677	
蒸気圧		データなし
相対密度	1	@ 20 ° C
かさ密度	1 g/cm ³	
相対ガス密度	1	
粒子特性		
粒径		データなし
爆発特性	爆発性なし.	
酸化特性	酸化性なし.	

10. 安定性及び反応性

反応性	通常の条件下で安定.
化学的安定性	通常の条件下で安定.
危険有害性反応の可能性	危険有害な重合は起こらない.
避けるべき条件	混触危険物質. 熱、炎及び火花. 熱分解を防ぐために、過熱しないこと.
混触危険物質	酸. 酸化剤又は還元剤.
危険有害性分解生成物	炭素酸化物.

11. 有害性情報

急性毒性

以下の値は GHS 文書の第 3.1 章に基づいて算出されている

成分情報

化学名又は一般名	経口	経皮	吸入
o-フタルアルデヒド 643-79-8	経口 LD50: 178 mg/kg - ラット	-	-

症状 症状は遅発性の場合がある. アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ. 刺激性. 発疹.

製品情報

経口 通常の使用条件下における影響は知られていない.

吸入	通常の使用条件下における影響は知られていない。
皮膚に付着した場合	反復又は長期にわたるばく露による皮膚への接触は、敏感な人にアレルギー性反応を生じるおそれがある。皮膚接触により感作を引き起こすことがある。
眼接触	通常の使用条件下における影響は知られていない。
皮膚腐食性／皮膚刺激性	軽度の皮膚刺激。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分に該当しない。
皮膚感作性	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。
呼吸器感作性	区分に該当しない。
生殖細胞変異原性	区分に該当しない。
発がん性	区分に該当しない。
生殖毒性	区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない。
神経影響	情報なし。
吸引性呼吸器有害性	区分に該当しない。

12. 環境影響情報

生態毒性 長期継続的影響によって水生生物に毒性。

成分情報

化学名又は一般名	藻類／水生植物	魚類	微生物に対する毒性	甲殻類
o-フタルアルデヒド 643-79-8	EC50 0.22 mg/l (96 h, Pseudokirchneriella subcapitata)	LC50 0.07 mg/l (96 h, Oncorhynchus mykiss (ニジマス))	-	EC50 0.11 mg/l (48 h, Daphnia magna (オオミ ジンコ))

残留性・分解性 情報なし。

成分情報

o-フタルアルデヒド (643-79-8)

方法	試験タイプ	ばく露時間	値	結果
OECD ガイドライン 301 B (C02 発生試験)	-	-	7 %	難分解性

生態蓄積性 情報なし。

成分情報

化学名又は一般名	分配係数
o-フタルアルデヒド 643-79-8	0.99

土壌中の移動性 情報なし.

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 現地の規則に従って廃棄すること. 環境法律に従って廃棄物を廃棄すること.

汚染容器及び包装 空容器を再利用しないこと.

14. 輸送上の注意

IMDG

国連番号又は ID 番号 UN3082
 品名 (国連輸送名) ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S. (ortho-Phthalaldehyde)
 国連分類 (輸送における危険有害性クラス) 9
 副次危険性等級 III
 容器等級 III
 説明 UN3082, ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S. (ortho-Phthalaldehyde), 9, III, 海洋汚染物質
 海洋汚染物質 あり
 EmS 番号 F-A, S-F
 IMO 規則に従った海上ばら積み輸送 情報なし
 特別条項 Not subject to the provisions of this regulation when appropriately packaged in quantities of 5 litres or less per section 2.10.2.7 (For IMDG).

IATA

国連番号又は ID 番号 UN3082
 品名 (国連輸送名) ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S. (ortho-Phthalaldehyde)
 国連分類 (輸送における危険有害性クラス) 9
 副次危険性等級 規制対象外
 容器等級 III
 説明 UN3082, ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S. (ortho-Phthalaldehyde), 9, III
 ERG コード 9L
 特別条項 When transported in packaging with a net capacity of less than 5 L / 5 kg of the material, this material is not subject to these regulations, provided certain general packaging provisions are met. Refer to Special Provision A197 for further requirements.

ADR

国連番号又は ID 番号 UN3082
 品名 (国連輸送名) 環境有害物質 (液体) (o-フタルアルデヒド)
 国連分類 (輸送における危険有害性クラス) 9
 副次危険性等級 規制対象外
 容器等級 III

説明	UN3082, 環境有害物質（液体）(o-フタルアルデヒド), 9, III
分類コード	M6
トンネル制限コード	
特別条項	特別規定 375（ADR、RID、ADN の場合）に従って 5 リットル以下の量で適切に包装されている場合、この規定の規制対象にはなりません。

15. 適用法令

国際規則

化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）:該当しない

労働安全衛生法

製造禁止物質等 :該当しない

製造許可物質等 :該当しない

特定化学物質等（特化則）: 該当しない

健康診断を要する有害物質 :該当しない

特定化学物質等（特化則）: 該当しない

鉛中毒予防規則 :該当しない

四アルキル鉛中毒予防規則 :該当しない

特別管理物質 :該当しない

表示対象物質 :該当しない

通知対象物質 :該当しない

労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度 :該当しない

がん原性に係る指針対象物質 :該当しない

腐食性液体 :該当しない

毒物及び劇物取締法: 該当しない

火薬類取締法: 該当しない

高圧ガス保安法: 該当しない

消防法

引火性液体、第 4 類、第 3 石油類、水溶性液体、危険等級 III、4000 リットル

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）: 該当しない

船舶安全法

詳細については項目 14 を参照

航空法

詳細については項目 14 を参照

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律: 該当しない

港則法

詳細については項目 14 を参照

労働基準法: 該当しない

化学兵器禁止法: 該当しない

水質汚濁防止法: 該当しない

廃棄物の処理及び清掃に関する法律: 該当しない

下水道法: 該当しない

水道法: 該当しない

大気汚染防止法: 該当しない

特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律: 該当しない

国際規制

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約: 該当しない

ロッテルダム条約: 該当しない

国際インベントリー

米国有害物質規制法

|b DSL |b0 - カナダ国内物質リスト

欧州既存商業化学物質インベントリー

欧州届出化学物質リスト

欧州もはやポリマーとはみなされない物質リスト

AIIC - オーストラリア既存工業化学物質インベントリ

IEGSC - 中国現有化学物質名録

ENCS - 化審法既存物質

ISHL - Japan Industrial Safety and Health Law

KECL - 韓国既存化学物質目録

NZIoC - ニュージーランド化学物質インベントリー

全ての成分は、TSCA インベントリーに記載されている

この製品のすべての成分は、カナダ国内物質リスト (DSL) に記載されている

この製品のすべての成分は、欧州既存商業化学物質インベントリー (EINECS) に記載されている

この製品の成分で、欧州届出化学物質リスト (ELINCS) に記載されているものはない

この製品の成分で、欧州もはやポリマーとはみなされない物質リスト (NLP) に記載されているものはない

この製品のすべての成分は、オーストラリア工業化学物質インベントリー (AIIC) に記載されている

この製品のすべての成分は、中国現有化学物質名録 (IEGSC) に記載されている

この製品のすべての成分は、日本 (ENCS) のインベントリーに記載されている

すべての成分がインベントリーに記載されているわけではない

この製品のいかなる成分も、韓国 (KECL) のインベントリーに記載されていない

この製品のすべての成分は、ニュージーランド (IoC) のインベントリーに記載されている

PICCS - フィリピン化学品・化学物質インベントリー

この製品のすべての成分は、フィリピン（PICCS）のインベントリーに記載されている

TCSI - 台湾既存化学物質インベントリー

この製品のすべての成分は、台湾（TCSI）のインベントリーに記載されている

16. その他の情報

発行日 09/25/2025

改訂日 09/25/2025

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例

凡例

ACGIH (American Conference of Governmental Industrial Hygienists : 米国産業衛生専門家会議)

A1 - ヒトに対して発がん性が確認された物質

A2 - ヒトに対して発がん性が疑われる

A3 - 動物発がん性物質

国際がん研究機関

グループ 1 - ヒトに対する発がん性がある

グループ 2A - ヒトに対する発がん性がおそらくある

グループ 2B - ヒトに対する発がん性が疑われる

凡例 8 : ばく露防止及び保護措置

TWA	TWA (時間加重平均)	STEL	STEL (短時間ばく露限度)
天井値	最大限界値		

凡例 インベントリー

|b TSCA |b0 - 米国有害物質規制法セクション 8(b)、インベントリー

DSL/NDL - カナダ国内物質リスト/非国内物質リスト

|b EINECS/ELINCS |b0 - 欧州既存商業化学物質インベントリー/欧州新規届出商業用化学物質リスト

ENCS - 化審法既存物質

IECSC - 中国現有化学物質名簿

KECL - 韓国既存化学物質目録

PICCS - フィリピン化学品・化学物質インベントリー

AIIC - オーストラリア既存工業化学物質インベントリ

NZIoC - ニュージーランド化学物質インベントリー

本 SDS の編集に使用した主要参考文献及びデータ源

環境有害物質・特定疾病対策庁 (ATSDR)

米国環境保護庁 ChemView データベース

欧州食品安全機関 (EFSA)

欧州化学品庁 (ECHA) リスク評価委員会 (ECHA_RAC)

欧州化学品庁 (ECHA) (ECHA_API)

EPA (米国環境保護庁)

EPA (米国環境保護庁)

米国環境保護庁、連邦殺虫剤、殺菌剤、殺鼠剤法

米国環境保護庁高生産量化学物質

フードリサーチジャーナル (Food Research Journal)

危険有害性物質データベース

国際統一化学情報データベース (IUCLID)

製品評価技術基盤機構 (NITE)
 オーストラリア国家工業化学品届出審査機構 (NICNAS)
 NIOSH (米国労働安全衛生研究所)
 米国医学図書館 ChemID Plus (NLM CIP)
 米国医学図書館の PubMed データベース (NLM PubMed)
 米国国家毒性プログラム (NTP)
 ニュージーランド化学物質分類・情報データベース (CCID)
 経済協力開発機構、環境・健康・安全に関する文書
 経済協力開発機構、高生産量化学物質点検プログラム
 経済協力開発機構、スクリーニング情報データセット
 世界保健機構

この安全データシートは、JIS Z 7253:2019 に準拠している

免責事項

この SDS に記載されている内容は、発行日時点の知見、情報に基づき正確を期したものです。ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、漏えい（洩）時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様ではありません。本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせて使用した場合、又は何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります

以上